

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*地域 49社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

〔 回答社数構成比 % ポイント 〕
〔 () 内は前回調査時予測 〕

（判断D. I.）

| | 2010/6月 | 9月 | 12月 | 2011/3月 | 6月 | 9月 | 2011/12月までの予測 |
|-----------------------------------|---------|-----|-----|---------|-----|---------------|---------------|
| 業況判断 ＜ 良 い - 悪 い ＞ | ▲25 | ▲23 | ▲29 | ▲34 | ▲33 | (▲39) ▲46 | ▲48 |
| うち製造業 | 0 | 9 | ▲30 | ▲20 | 10 | (▲30) 0 | ▲30 |
| 非製造業 | ▲30 | ▲32 | ▲29 | ▲38 | ▲43 | (▲41) ▲58 | ▲53 |
| 国内での製商品・サービス需給 ＜ 需要超過 - 供給超過 ＞ | ▲32 | ▲37 | ▲43 | ▲45 | ▲33 | (▲40) ▲48 | ▲48 |
| 製商品在庫水準 ＜ 過大 - 不足 ＞ | ▲2 | 12 | 0 | 3 | 5 | (-) 11 | - |
| 生産・営業用設備 ＜ 過剰 - 不足 ＞ | 6 | 6 | ▲2 | 19 | 4 | (2) 6 | 17 |
| 雇用人員 ＜ 過剰 - 不足 ＞ | 4 | 4 | 2 | 23 | 7 | (7) 5 | 3 |
| 資金繰り ＜ 楽である - 苦しい ＞ | ▲10 | ▲12 | ▲12 | ▲21 | ▲29 | (-) ▲32 | - |
| 金融機関の貸出態度 ＜ 緩い - 厳しい ＞ | ▲16 | ▲6 | ▲6 | ▲4 | ▲9 | (-) ▲7 | - |
| 借入金利水準 ＜ 上昇 - 低下 ＞ | 2 | ▲16 | ▲13 | ▲2 | ▲3 | (7) ▲8 | ▲2 |
| 販売価格 ＜ 上昇 - 下落 ＞ | ▲34 | ▲38 | ▲34 | ▲33 | ▲25 | (▲27) ▲27 | ▲27 |
| 仕入価格 ＜ 上昇 - 下落 ＞ | 9 | 13 | 12 | 25 | 27 | (34) 21 | 27 |

（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2011/12月までの予測」は調査対象外。

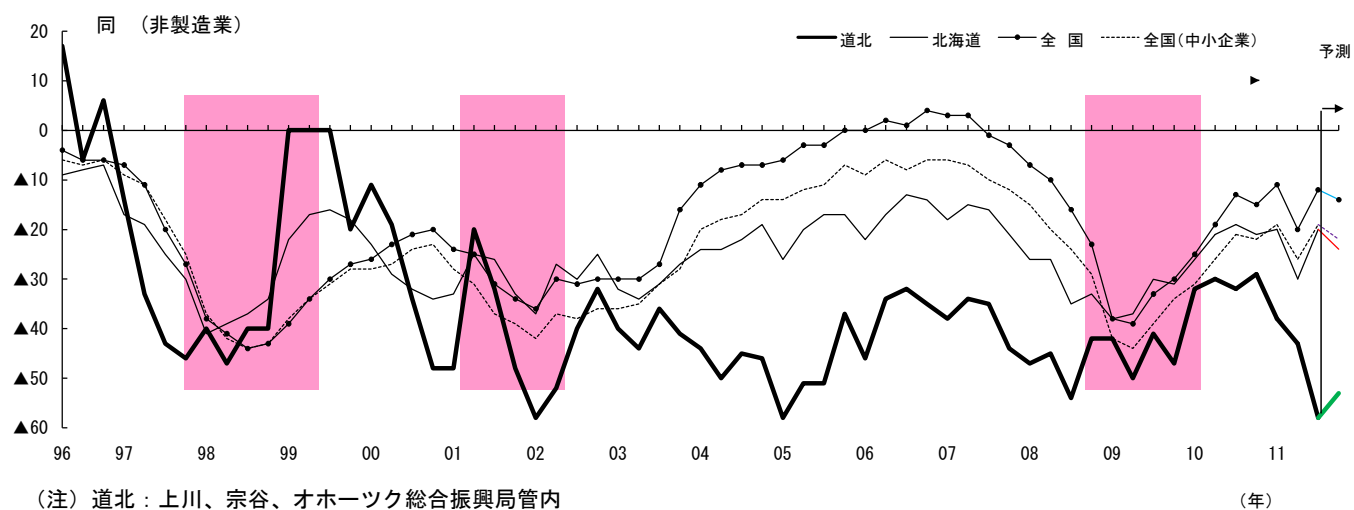
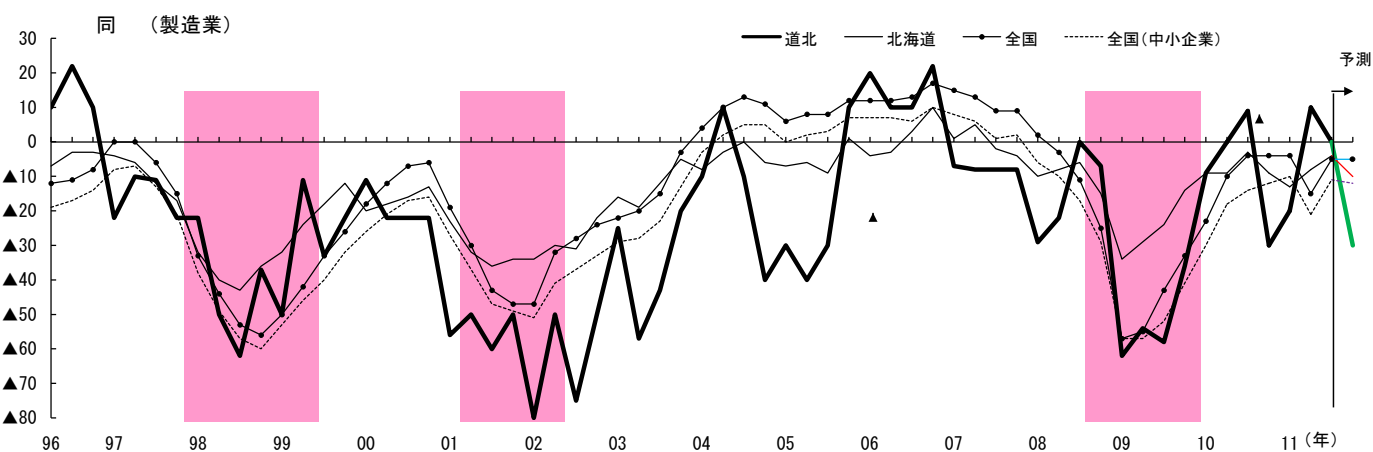
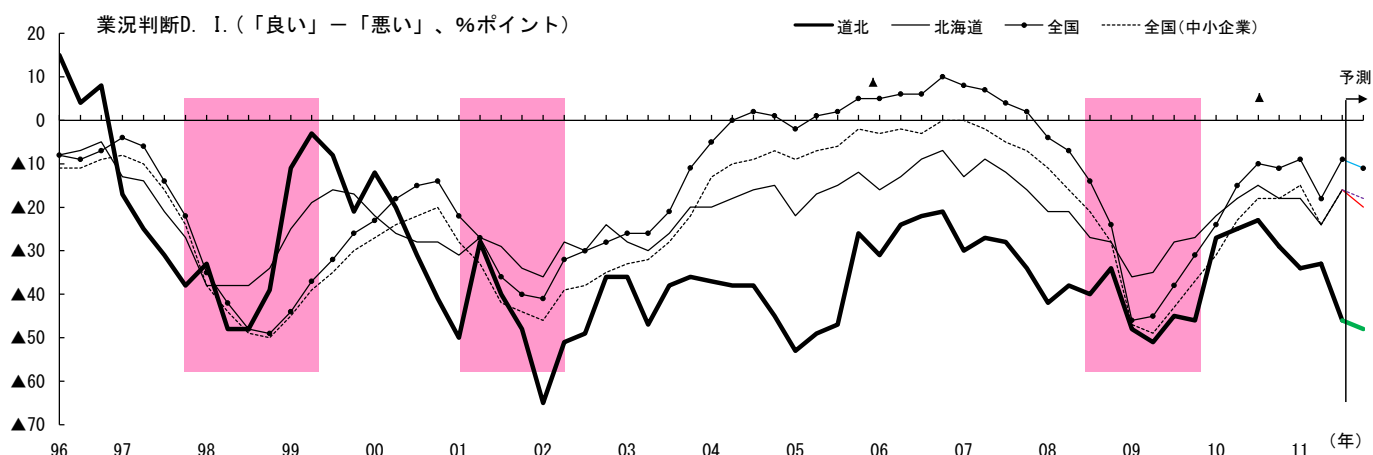
（事業計画）

〔 全産業、前年度比 %、 〕
〔 < > 内は前回調査比修正率 % 〕

| | 2010年度 | 2011年度計画 | | |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | | 上期 | 下期 | |
| 売上高 | +0.9 < +0.7 > | ▲0.8 < -1.8 > | ▲1.6 < -3.9 > | ▲0.0 < +0.1 > |
| 経常利益 | ▲4.2 < +67.3 > | ▲15.6 < -12.3 > | ▲64.0 < -35.5 > | 3.1倍 < +8.7 > |
| 当期純利益 | +38.3 < 2.2倍 > | ▲43.4 < -32.7 > | ▲78.1 < -56.0 > | 5.9倍 < -3.5 > |
| 設備投資額 | +9.3 < -1.6 > | ▲4.5 < +8.2 > | ▲11.8 < -11.7 > | +2.7 < +33.9 > |

（注）調査対象企業等見直し後の新ベース。

2011年9月短観・調査結果



(注) 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。
 シャドーは景気後退期（内閣府調べ）

2011年9月短観のポイント

- 回答期間：2011年8月29日～9月30日。
- 道北地域49社が対象（有効回答社数48社）。

（判断D. I.）

- 業況判断D. I. は△46%ポイントと前回（6月）調査（△33%ポイント）比13%ポイントの悪化。△46%ポイントは、リーマンショックによる景気の落ち込みが引続きみられていた2009年12月（△46%ポイント）以来の低水準。自動車等における生産の回復を主因に大幅に改善した全国（全規模合計全産業△9%ポイント、6月調査比+9%ポイント）とは産業構造の相違もあって、対照的な動きとなった。一部業種で震災特需が剥落する中、引続き卸売や飲食・宿泊サービスで震災の影響がみられているほか、建設でも厳しい見方をする先が増加した。
- 改善した先の背景としては、「海外からの新規受注増」（電機機械）、「新規事業における新製品開発の成功」（建設）、「自動車生産の予想以上の回復」（小売）など。一方、悪化した先の背景としては、「震災特需（ミネラルウォーター、缶詰）の剥落」（食料品＜複数社＞）、「競争激化による採算の悪化」（建設、卸売）、「既往受注分の高採算工事の終了」（建設）、「観光客の減少」（宿泊・飲食サービス）、「震災後のメーカー納品の遅れのしわ寄せ」（卸売）など。
- 製造業では10%ポイント悪化し0%ポイントとなった。また、非製造業では15%ポイント悪化し△58%ポイントとなった。
- 全国をみると、大企業製造業では2%ポイントと前回調査比11%ポイントの大幅改善。中小企業全産業では△16%ポイントと前回調査比8%ポイントの改善。中小企業製造業では△11%ポイントと前回調査比10%ポイントの大幅改善、同非製造業では△19%ポイントと前回調査比7%ポイントの改善。
- 全道をみると、全産業では△16%ポイントと前回調査比8%ポイントの改善。製造業では4%ポイント改善し△4%ポイントとなったほか、非製造業でも10%ポイント改善し△20%ポイントとなった。
- 道北地域における9月の業況判断D. I.（△46%ポイント）は、前回調査における9月までの予測（△39%ポイント）との対比で悪化。先行き12月までの見通しは△48%ポイントとほぼ横這い圏内。業種別では製造業（0%ポイント→△30%ポイント）が引続き震災特需の剥落から悪化を見込んでいる一方、非製造業（△58%ポイント→△53%ポイント）は若干の改善を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「震災による下押し圧力が緩やかに弱まり、外食において需要が回復」（卸売）、「震災の影響による納品の遅れの解消」（卸売）など。先行き悪化先の主なコメントとしては、「仮

設住宅向け需要の剥落」(木材・木製品)、「公共工事の減少懸念ないし受注環境悪化」(建設)など。

- 需給環境は悪化。先行きは横這いを見込んでいる。
- 在庫水準は過大超幅が拡大。
- 生産・営業用設備はやや過剰。先行きも拡大を見込んでいる。
- 雇用人員の過剰超幅はやや縮小。先行きもやや縮小を見込んでいる。
- 資金繰りは、苦しい超幅がやや拡大。一方、金融機関の貸出態度は、厳しい超幅がやや縮小。この間、借入金利水準は引き続き低下。先行きもやや低下を見込んでいる。
- 仕入価格は大幅な上昇超であるが、上昇超幅は縮小。先行きは再び上昇を見込んでいる。一方、販売価格は大幅な下落超が続いており、先行きも大幅な下落超。

(事業計画)

- 2011年度の売上高は、前回調査比やや下方修正となり、前年度比 $\Delta 0.8\%$ の減少の見込み。震災特需で上方修正となった先(食料品、木材)があったものの、震災後における外食関連需要の回復の遅れ(卸売)や公共投資減少(建設)などから下方修正となった先がみられた。半期別には上期が下方修正となった一方、下期はやや上方修正。
- 2011年度の経常利益は、卸売における黒字縮小等による非製造業における下方修正から全体でも前回調査比下方修正($\Delta 12.3\%$)となり、 $\Delta 15.6\%$ の減益を見込んでいる。当期純利益も $\Delta 43.4\%$ の大幅減益を見込んでいる。
- 2011年度の設備投資額は、前回調査比 $+8.2\%$ の上方修正となり、 $\Delta 4.5\%$ の減少を見込んでいる。半期別には上期が下方修正となった一方、下期は製造業、非製造業ともに上方修正を見込んでいる。

以 上